

令和6年度10月 土浦市議会 会派合同行政視察 報告書

土浦市議会議員 下村 壽郎

実施日 : 令和6年10月21日(月)～10月23日(水)

視察先・視察目的

10月21日: 北海道室蘭市市役所

廃棄物収集効率化事業(収集しマース)についての調査

10月22日: 北海道恵庭市市役所

農福連携ネットワークについての調査

10月23日: 北海道伊達市市役所

空き家対策事業についての調査

(空き家除去費補助金、空き家取得補助金について)

■10月21日(月)

視察先: 北海道室蘭市市役所

視察目的: 廃棄物収集効率化事業(収集しマース)についての調査

対応者	議会事務局長	安田 智樹 様
	生活環境部 環境課 環境課 課長	北川 文雄 様
	生活環境部 環境課 環境課 主幹	鈴木 智 様
	パナソニック IST 株式会社	佐藤 慎吾 様
	「 室長 国立大学法人室蘭工業大学 客員准教授 」	

◆事業概要

室蘭市がなぜ「収集しマース」事業を開始したかについて、室蘭市が抱える課題から事業開始までの説明がありました。

●概要説明

家庭系廃棄物収集運搬業務効率化実証事業

～パナソニック ITS 連携事業 収集しマース～

1. 室蘭市の課題と対応

全国的な少子高齢化に伴う人口減少問題は、室蘭市も例外なく大きな影響を及ぼしており、このことは市税等の直接収入減少に始まり、労働力不足によるインフラ維持問題などは、喫緊の課題であり、中でも公共交通の維持やごみ収集事業は、労働力不足が顕著に表れているところです。

2. 室蘭市ごみ収集事業について

- | | |
|-------------|-------------------|
| ①家庭系ごみ収集 | ステーション方式: 6482 か所 |
| ②家庭系資源ごみ収集 | ステーション方式: 1137 か所 |
| ③家庭系危険ごみ収集 | 資源ごみステーションを活用 |
| ④ボランティアごみ収集 | |
| ⑤不法投棄物回収 | |
| ⑥動物死骸回収 | |

⑦使用済小型家電回収業務

⑧町内会・改修事業者支援事業

○これらの事業に関しては、有識者、市民団体、事業者、公募者、自治体からなる「ごみ・リサイクル事業あり方検討委員会」を設立し、それぞれの立場でご意見をいただき、様々な課題に対して、解決策を協議してきました。

主な項目	要素	解決にあたって（課題）
収集従業員の確保	・従業員の後継者不足 （知識継承：ごみ集積場所の把握・ルート） ・従業員の高年齢化による体力的な不安 ・地域的な人口格差	・集積場所のデータ化 ・高年齢化時の業務選択肢確保 ・収集ルートや地域ごみ量などのデータ化（最適化の選択及び決定）
収集従業員の負担軽減		
効率的な収集地域編成		

3. パナソニック ITS と室蘭市の連携について

- 平成 29 年～ 交流・協議開始
地域課題の解決を目的としたワークショップなど
 - 令和 2 年 パナソニック ITS 室蘭拠点開設
地域課題解決に向けた連携協定 締結
 - 以降 室蘭工業大学等の関係機関とも連携し、公共交通、廃棄物収集等の地域課題解決モデルを構築し、全国に先駆けた、サステナビリティ都市を目指す。
 - 今後 受託事業者の負担軽減を継続的に行うとともに、市職員の効率化、経費削減に取り組む。
- 概要説明の後にスライド使用による「収集しマース」の具体的な説明がありました。
説明者は パナソニック IST 株式会社 佐藤 慎吾 様
「 室長 国立大学法人室蘭工業大学 客員准教授 」
説明資料の中に、土浦市のごみ収集事業 試算モデルの掲載がありました。

◆質疑応答

- 事前に通知していた質問に対する回答説明がありました。
- ①システム導入時と年間の使用料金について
令和 3 年 897 千円 財源内訳 特定財源 0 円 一般財源 897 千円
令和 6 年 2337 千円 財源内訳 特定財源 1100 千円 一般財源 1237 千円
特定財源として、北海道補助金 地域づくり総合交付金
補助率 1/2(上限 500 万円, 下限 50 万円)
補助メニュー： 一般事業Ⅰ（ソフト系）
対象事業：調査研究事業 として 令和 3 年～令和 6 年までの補助金
- 下村質問
Q 財源について、北海道補助金は恒久的な財源ではないので、国等の補助金または特例債などの活用はお考えか。
A 特例債などはありません。今後はごみ収集の効率化による支出減を期待する。
Q 効率化により収集業務委託料が減額された場合に、受託業者が受託を渋るようになるのではないかと想定するが、これについてはどのようにお考えか。

A ごみ収集事業の受託業者から業務の効率について要望があり、現状はパナソニック IST 株式会社が指導している。

※上記の説明後に、室蘭市は道南収集運搬組合 1 者がごみ収集受託事業であるとの説明。

◆感想

全国の自治体は、ごみ収集事業は受託事業者を競争入札で選定する事が難しいので、数年間にまたがる業務委託のような形態での発注が多くみられます。

室蘭市の様々な課題は、土浦市でも同様と考えられます。・受託事業者の従業員の確保・収集従業員の負担軽減・効率的な収集地域編成等々を解決するには、ごみ収集事業の DX 化を推進する事も必要不可欠である。また、市職員が市民からの問い合わせに対応しやすくするためにも DX 推進が必要であり、これらを同時に行う DX 推進は本市でも参考にすることが市民の福祉向上につながるものと考えられます。



室蘭市役所



室蘭市役所 議場

■10月22日（火）

視察先：北海道恵庭市市役所

視察目的：農福連携ネットワークについての調査

対応者	恵庭市議会議長	長谷 文子 様
	議会事務局次長	吉川 けい子様
	保健福祉部 障がい福祉課 課長	佐藤 和彦 様
	保健福祉部 障がい福祉課 主査	水野 光代 様
	経済部農政課 課長	
	農業委員会事務局 次長	市川 忠志 様

◆事業概要

●恵庭市農福連携ネットワークについて

平成27年、障がい者等が農業分野において活躍することで、自信や生きがいに繋げ、社会で活躍してほしいと、農業実習を試行的に行ったのが始まりです。

平成28年3月に、恵庭市農福連携による障がい者等就労促進ネットワーク（恵庭市農福連携ネットワーク）を設立し、行政機関をはじめ、農業関係者、福祉関係者が一体となって、農福連携をしてきました。

ネットワークの運営に関する規約の趣旨に賛同し、協力可能な農業関係者や福祉関係者を会員として、情報交換、現地見学、職場体験実習、優良事例の調査、情報発信、シンポジウムの活動を行っています。

現在は、農業者や福祉事業所、関係団体など、計16の法人・団体等が会員となり、行政機関としては、経済部農政課、保健福祉部福祉課・障がい福祉課が事務局や庶務を担当して活動しています。

ネットワークの目的である農福連携の推進のために、農業者は、福祉事業所に農作業を依頼し農場に障がい者を受け入れるための環境を整備する事としています。また、福祉事業所は、農作業を受託し、農場への送迎や障がい者へ作業の指導を行う事としています。

行政は、事務局として先進事例の調査や視察、シンポジウムなどのイベントを企画したり、マッチング支援を行ったりすることとしており、また、必要に応じて、オブザーバーとして、先駆的に取り組んでいる人や学識経験からアドバイスを頂く事としております。

●ネットワークがこれまで行ってきた5年間の農福連携の取組みとネットワークの活動成功事例をスライドで紹介がありました。

◆質疑応答

●下村質問

Q農場で障がい者等へ作業指導をする指導員の農業実地研修等の開催はしているのでしょうか。
野菜などの収穫には、収穫の時期があり時期尚早で収穫してしまうと全体の収穫量に影響するため、指導者の研修が必要と思います。

A農業実地研修等の開催はしていません。

Q農場にはトイレなどの設備が用意されているのでしょうか。例として移動式トイレ等

Aその都度、引率者が車で施設等へ連れていきます。

◆感想

農福連携ネットワークに協力している農家の皆さんのからの声は・自分達だけでは経営が成

り立たないところまで来ている・手が回らない時に作業して頂けるのはとても助かっている
他にも農福連携ネットワークに期待する声があり、工賃単価の見直しについて話し合いをしている等、農家さんの前向きな姿勢をうかがい知ることが出来ました。一方の福祉関係の方からは農福連携ネットワークに参加したみなさんが・一般就労した際には80%~90%が6か月間の定着を達成している・体調や精神面、何か月も続けられたという自信が定着率に繋がっている・挨拶やマナー等、社会性も身に付けることができるし、工賃が比較的高いため、好きなものを買えるということが就労意欲につながるようだ・・・と報告されています。

説明の中で、工賃についての見直しの議論があることに触れられましたが、最終的には障がい者、高齢者の生きる力を育むことが優先されるのではないかと、改めて感じました

恵庭市は農業者の経営規模が大きく、多種多様な品種を生産していて、農産物の消費量が旺盛な札幌市や千歳市に挟まれ、消費者への供給地として地理的に有利である。生産規模や消費地など条件が違いため土浦市の農業者と単純に比較できませんが、農福連携ネットワークを成功させた要因であると思います。

今回の視察で学んだ事が土浦市での社会福祉や農産業の参考にさせていただきたいと思います。



恵庭市役所



研 修



恵庭市市役所 議場



恵庭市 花と川の駅

■10月23日（水）

視察先：北海道伊達市市役所

視察目的：空き家対策事業についての調査

（空き家除去費補助金、空き家取得補助金について）

対応者	伊達市会議議長	辻浦 義浩 様
	議会事務局次長	櫛田 太郎 様
	建設部 都市住宅課 課長	菊地 雅宣 様
	建設部 都市住宅課都市計画係 係長	浦添 圭司 様
	建設部 都市住宅課都市計画係 主任	綱川 政康 様

◆事業概要

●人口と世帯数の推移

2005年の37066人から人口減少が加速し、2020年には32826人となったが、世帯数は2005年の14908世帯から2020年14746世帯で大きな変化はなく減少幅は少ない。

今後の人口推計によれば、20025年29843人から2030年27813人2035年27813人と急激な人口減少が見込まれる。

空き家の実態（調査結果）として、伊達市内の全体棟数は、平成27・29年度は12,930棟 令和元年・4年度は13,020棟を母数として算出した結果は

平成27年度 空き家510棟 空き家率3.94% 令和4年 空き家976棟 空き家率 7.50%
7年間で 空き家件数466棟増加 空き家率 3.56%増加

調査結果から今後は急速な増加が見込まれる。

●空き家対策事業（補助金）

平成29年～30年度

①不良空き家住宅除去費補助 基本額50万円 最大50万円

要件 ・建築基準法、その他の関係法令に適法に建築されたものであること
・おおむね1年以上空き家となっている建物であること
・市街化区域内の空き家であること

平成30年～令和2年度

①空き家改修時等補助金

おおむね1年以上空き家となっている建物を取得し、大規模な改修や建替えをする場合の工事費の一部を補助

主な要件に適合すること

補助メニューによる 基本額は100万円 加算額50万円～100万円 合計150～200万円

令和3年度～

①空き家取得費等補助金 〈主な要件あり〉

市内中心部への移住促進のため、空き家とその敷地の取得に必要な費用の一部の補助

空き家取得費等補助 基本額 50万円 加算額最大50万円 合計100万円

取得に係る経費の3/10以内

②空き家除去費補助金 〈主な要件あり〉

安全で安心な住環境の整備を進めるため、市内に所在する空き家の除去に必要な費用の一部を補助

補助メニューによるが、基本額最大 30～70 万円 加算額 10 万円 合計 40～70 万円
解体工事に係る費用のうち、一般空き家は 3/10 以内、不良空き家は 7/10 以内

令和 3 年から開始された

① 空き家取得費等補助金の実績は

令和 3 年 17 件 令和 4 年 8 件 令和 5 年 17 件 令和 6 年 13 件

② 空き家除去費補助金の実績は

令和 3 年 16 件 令和 4 年 7 件 令和 5 年 12 件 令和 6 年 12 件

◆質疑応答

●事前に通知していた質問に対する回答説明がありました。(別添資料)

●下村質問

Q平成 27 年から空き家対策特別措置法が施行されたと思いますが、施行後に行政代執行をした実績はありますか。

Aありません。理由は行政代執行により解体する費用を回収できないことが想定されます。

実際は、その費用を行政が負担することになってしまう。行政代執行に掛かる費用と、特定空き家を未然に防ぐ一部補助を比較した場合、一部補助は長期的に財政負担が少ないと考えている。

◆感想

伊達市の空き家対策事業

(空き家除去費補助金、空き家取得補助金について)の市財政負担が令和 3 年で 6,555,000 円
令和 4 年 3,200,000 円 令和 5 年 7,934,000 円 令和 6 年 4,950,000 円とばらつきがあるものの、今後は増加すると推測できます。

建物の解体費用は年々値上がりしており、個人負担では重すぎることもあり、放置される可能性が高まっているものと想定できます。

さらに、空き家対策は全国の自治体が抱える問題であります。自治体が単独で行える対策事業費には限界が生じると考えられますので、国の補助金メニューから空き家対策事業に係る補助金を探し活用する事業が望ましいと思われます。

土浦市においては、対策事業の一部補助制度そのものがないので、伊達市の事業が真新しく先進自治体としての参考事例となるものと考えます。

また、土浦市の担当部署は市民生活部生活安全課空き家対策室ですが、伊達市は建設部 都市住宅課都市計画係が専門的な広い知見により対策事業を行っていることも参考にしたいと思います。



伊達市役所 議場

写真右→
仙台藩亘理伊達家
伊達実元公が
着用した色々緞
の鎧を複製

